

地方創生推進交付金

単位:円

No	実施計画の名称	実施計画の概要・目的	構成事業(県事業名)	交付額(実績)	本事業における重要業績評価指標(KPI)							
					指標	部局	基準値	H30目標値	H30実績値	単位	計画の評価	
1	やまなしDMO連携観光推進事業 計画期間:H28~R2	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)を核として展開する様々な産業と連携した新たなツーリズムやプロモーションの効果的な展開を加速化させる。また、県内周遊・滞在型観光を促進する取組や本県観光産業の成長に向けた体制整備の取組も多面的に実施する。	地域連携DMO事業費 峡東地域ワインリゾート構想推進事業費 峡東地域ワインリゾート構想推進モデル事業費 峡南歴史文化ツーリズム構想推進事業 「食」のやまなし情報発信事業費 第4回「山の日」記念全国大会開催準備費 SNSを活用した海外向け情報発信事業費 ウォーキングアプリを活用した県内周遊観光促進事業費 観光人材育成・おもてなし推進事業費補助金 オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費 通訳ガイド活用促進事業費 安全登山推進事業費 やまなしリンク魅力発進事業費 地域創生連携推進事業費 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費 フランス・インバウンド観光推進事業費 東京オリンピック・パラリンピック機運醸成推進事業費 富士山世界文化遺産保全国民運動推進事業費 「富士山の日」啓発事業費	51,134,551	指標①	観光入込客数(実人数)	観光	30,017	31,300	37,688	千人	観光入込客数及び外国人延べ宿泊者数は、外国人観光客の増加により、順調に増加している。一方で、1人当たりの観光消費額が減少したことから、観光消費額全体が前年と比べて減少している。観光地の付加価値を高めるとともに、人気の集中する富士山周辺地域を起点として周遊・滞在型観光を促進し、1人当たり観光消費額の増加につなげる必要がある。
指標②	県産ワインに用いる醸造用甲州ぶどうの供給量(全県)	農政	3,200	3,550	3,300(推定値)	トン						
指標③	外国人延べ宿泊者数	観光	1,533	1,663	1,961.0	千人						
指標④	観光消費額	観光	3,573	4,000	4,001	億円						
2	戦略的海外展開推進事業 計画基幹:H28~H30	東南アジアに新たに整備した海外販売・情報発信拠点(山梨モール)におけるPR、販路開拓支援を強化するとともに、アジア市場へのプロモーション活動や県内中小企業の市場開拓支援の取組を展開することにより、「やまなしブランド」の浸透と本県産業の海外展開推進を図る。	県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置・運営費 海外展示会出展支援事業費 山梨県・タイ王国経済連携推進事業費 山梨県・中国経済連携推進事業費 輸出チャレンジャー育成事業費 県産地場産品のアジア販路開拓事業費 国際観光トップセールス事業費 海外トップセールス・フォローアップ事業費	30,453,009	指標①	県産果実の輸出額	農政	514	670	925	百万円	当該交付金を活用することで、マレーシアにおいて県産果実輸出額が大幅に伸びるなど事業の成果が順調に現れつつある。一方、香港への県産果実の輸出量が全体の約70%を占めており、香港以外の販路開拓・拡大が必要である。マレーシアからの外国人延べ宿泊者数はH29から大幅に増加しており、更なる伸びが期待される。工業製品等については、ノウハウや資金が不足している中小企業はまだ多く、中期的な取組として中小企業の海外展開を支援していく必要がある。後継計画(R1~R3)においても、海外展開の更なる推進に向けた取り組みを継続していく。
指標②	山梨県におけるマレーシアからの外国人延べ宿泊者数	観光	25,010	41,510	39,620	人						
指標③	中小製造業の付加価値額	産業	410,096	429,696	515,642(速報値)	百万円						
3	新「やまなしブランド」強化育成推進事業 計画期間:H28~H30	「育水」やまなし推進事業費 認証材製品需要拡大事業費 特用林産活性化総合対策事業費 中小企業等国際規格対応支援事業費 繊維産業品質強化支援事業費 やまなしブランドプロモーション事業費 やまなし地場産品ブランド化支援事業費 ジュエリーやまなし活性化事業費 やまなしテキスタイルブランド化支援事業費 山梨ワイン海外プロモーション支援事業費 山梨ワイン産地ブランド力強化事業費 名水が育む山梨の日本酒PR事業費 美味しい甲斐開発プロジェクト事業費 農産物直売所魅力発信事業費 農業者等販路拡大支援事業費 陸上養殖チャレンジ事業費 マス類新魚養殖技術確立事業費 やまなしの花産地活性化振興事業費 ニホンジカ有効活用推進事業費	45,183,787	指標①	国際規格に対応した製品の開発数	産業	61	105	86	件	当該交付金を活用し、ブランド力向上に向けたプロモーション支援などの取組を行ったことにより、特にワインや織物において海外における知名度・認知度が向上した。こてらの既に「やまなしブランド」として認知が進んでいる品目については、国内外との地域間競争を勝ち抜くために更なる差別化・浸透を図るための支援を強化することが必要となる。また、マス類新魚、特用林産物の新品種、認証シカ肉、海なし県におけるトラフグ養殖など本県ならではの特色ある地域資源がいくつも生まれるなど大きな成果が出ている。「やまなしブランド」として育成を進めている新たな産品等については、民間事業者の参画に向けて本格生産に向けた体制整備や販路開拓などの取組を推進数必要がある。後継計画(R1~R3)においても、「やまなしブランド」の確立に向けた取り組みを継続していく。	
指標②	J∞QUALITY認証制度への申請件数	産業	0	4	3	件						
指標③	自然を目的として本県を訪れる観光客数	森林	5,498	6,000	10,059	千人						
指標④	農業生産額	農政	888	950	1,032	億円						
4	「日本一健やかに子どもを育む山梨」移住推進事業 計画期間:H28~H30	保育環境の更なる充実を図るため保育課題等検討委員会の取組を進めるとともに、様々なニーズに対応したきめ細やかな事業を展開し、子育て環境の更なる充実強化を図る。また、本県の充実した子育て環境を実感する機会の創出や子育て施策の充実を含めた本県の魅力の発信を進め、子育て世代の本県への移住を促進する。	保育人材確保・定着促進事業費 やまなし子育て安心保育推進事業費 やまなし子育てべんり帳作成費 やまなし子ども・子育て支援条例普及啓発事業費 幼児自然体験活動推進事業費 子育て日本一PR事業費 若年世代移住・定住促進事業費 やまなし暮らし支援センター体制強化事業費 やまなしサテライトオフィス誘致推進事業費 働き方改革推進企業支援事業費 企業の採用力強化によるUIJターンの促進事業費 「買援隊」活動促進事業費補助金	14,174,768	指標①	やまなし暮らし支援センターを通じて移住決定した若年世代(20~40代)の移住組数	総政	-	272	170	組	当該交付金を活用し、出産から子育てまで切れ目のない支援体制が整い、子育て環境が着実に向上した。一方で、全国的に移住相談者に占める若年層の割合が大きく増える中、本県は移住希望者全体に占める若年層の割合は他県と比べて低く、若年層が移住を決める際に最も優先する条件である「仕事・就労」面で魅力的な職業を紹介する機能が弱く、高まる若年層の移住需要を十分に受け止めきれていない。後継計画(R1~R3)においては、主に若年層を対象とした「仕事」に特化した相談窓口を東京に設け、若年層の転入促進に向けた取り組みも合わせて推進していく。
指標②	保育所等(幼保連携型認定こども園等を含む)の待機児童数	子育て	0	0	0	人						
指標③	ジョブカフェやまなし及び子育て就労支援センターによる女性や若年者の就職者数	産業	1,396	5,000	4,741	人						

No	実施計画の名称	実施計画の概要・目的	構成事業(県事業名)	交付額(実績)	本事業における重要業績評価指標(KPI)							
					指標	部局	基準値	H30 目標値	H30 実績値	単位	計画の評価	
5	やまなし総活躍人材育成推進事業 計画期間:H29~R1	産学官等が連携・協働して課題解決に向けた検討を深化させるとともに、人材育成や人材確保の具体的な取組を多面的・効果的に展開し、一層の若年層の県内定着・転出抑制の加速化を図る。	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費 「やまなしで働く魅力」若者座談会開催事業費 やまなし雇用拡大推進産学官円卓会議 産学官連携ICT人材育成事業費 IoT推進事業費 女性の起業支援事業費 中小企業生産性向上促進事業費補助金 大学生等インターンシップ推進事業 UJターン促進事業費補助金 外国人材(留学生)の確保・活用事業費 やまなし匠の技伝承事業費 技術系人材の確保・育成対策事業費 産学官人材育成在り方検討事業費 地域活性化アグリビジネス推進事業費 醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費 未来を支える建設業就業促進事業 明日の建設産業を考える山梨会議開催費 「ふるさと山梨」郷土学習推進事業費 工業系高校生実践的技術力向上事業費 やまなし若者中心市街地活性化協働事業費	21,376,861	指標①	県内大学等卒業生の県内就職率	産業	42.5	48.8	38.1	%	当該交付金若年層への情報発信をはじめ各種事業を実施し、若年層の県内定着の重要性・緊急性の県内への浸透が進み出しているものの、本県は、企業の99.9%が中小企業で占められ、特に小規模企業者の構成比率は89.8%と全国でも最も高く、学生の大企業志向が根強い。東京一極集中の強い流れのなか、学生の大企業志向や都会志向を大きく変える程の効果が発現していない。本県の魅力ある産業の育成強化や情報発信など、若年層の県内定着により直接性・即効性がある事業を中心に対策を一層強化する必要がある。
					指標②	新規就農者数	農政	290	320	303	人	
					指標③	工業系高校2・3年生の技能検定等国家資格取得の延べ人数割合	教委	69	72	92.2	%	
					指標④	中小製造業の付加価値額	産業	410,096	429,696	515,642 (速報値)	百万円	
6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 計画期間:H29~R1	プロフェッショナル人材戦略拠点と民間人材ビジネス事業者、地域金融機関、商工会議所等との連携により、県内企業における人材ニーズを明確化させ、プロフェッショナル人材獲得に向けたマッチングを支援する。	プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費	12,897,021	指標①	拠点への相談件数	産業	200	450	673	件	雇用情勢の改善により、県内企業の人手不足感は依然続いている。こうした中、人材確保のため、働き方改革に目を向けたアドバイスをを行うことが重要となっており、リーフレットによる企業へのアプローチや企業訪問を繰り返し、企業の求人ニーズの明確化から、民間人材会社への取次、プロフェッショナル人材採用後のフォローまで、丁寧な対応を行っている。また、企業がプロ人材を雇用した後も、拠点スタッフが定期的にフォローをすることで、更なる求人ニーズを生み、企業の「攻めの経営」に対する支援が期待できる。
					指標②	拠点を通じて、企業がプロ人材と成約した件数	産業	24	55	88	件	
					指標③	中小製造業の付加価値額	産業	410,096	429,696	515,642 (速報値)	百万円	

地方創生拠点整備交付金

No	申請事業の名称	事業の概要・目的	構成事業(県事業名)	交付額(実績)	本事業における重要業績評価指標(KPI)							
					指標	部局	基準値	H30 目標値	H30 実績値	単位	事業評価(効果)の理由	
1	県産ワインの高付加価値化促進のためのワインセンター機能強化整備計画 計画期間:H30	県内ワイン産業における、製品の高品質化や新製品開発を促進するため、ワインセンターの施設内に3つのエリアを整備する。3つのエリアを効果的に活用するため、模様替と一体となって、各エリアに機械設備を導入する。 1. 醸造エリア 2. 分析エリア 3. 共同研究エリア	ワインセンター機能強化事業費	33,589,604	指標①	ロンドンで開催される世界最大級のワインコンクール、DWWAでの、この事業によりワインセンターが支援を行った県内ワインメーカーの単年度受賞数	産業	22	22	48	件数	H30年度末に整備が終了したため、また当該交付金の効果が十分に表れていないが、醸造、分析及び共同研究のエリアを再整備したことで、中小企業からの依頼試験、設備使用、受託研究の相談が増加することが見込まれ、製品品質の向上や新製品開発の促進が期待される。
指標②	山梨県産ワインの生産額	産業	18,922	18,922	集計中	百万円						
指標③	この事業に関連したワインセンターの利用件数(依頼試験、設備使用、技術相談)	産業	1,202	1,202	622	千円						